

# 市民の暮らし最優先で 全力あげます

## 本年もよろしくお願ひします

2016年は、自衛隊員の南スーダンへの派兵、TPP承認案・関連法案、年金カット法案、原発再稼働、医療や介護など社会保障の削減・負担増の強行等、安倍政権の暴走が際立った年でした。

この政治に対し、野党と市民の共闘が進んだ年でもありました。

日本共産党市議団は、安倍政権と正面から対決し、市民の暮らし最優先に地域経済を守り発展させるため全力をあげる決意です。

今年もよろしくお願ひいたします。



11月 国保料引き下げ請願提出



12月 市長へ来年度予算編成で申し入れ

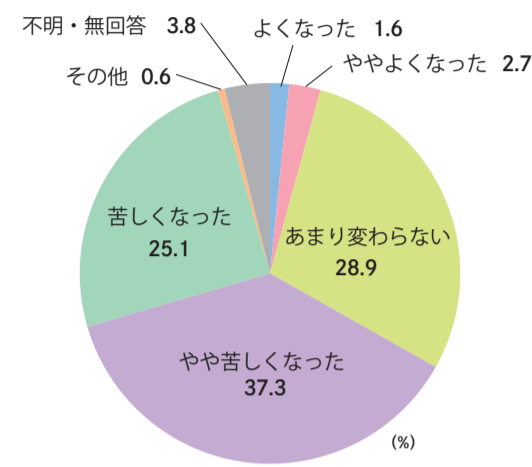
日本共産党静岡市議会議員団  
しずおか市政新報



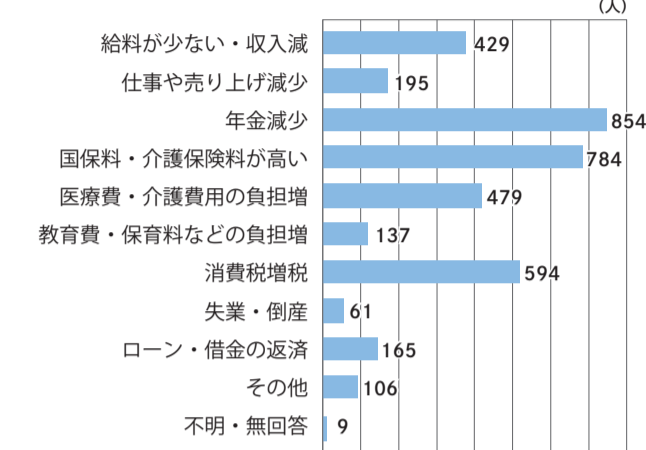
## 市民アンケートへのご協力 ありがとうございました

日本共産党市議団がお願いしました市民アンケートには、2300通を超える回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。回答の特徴について報告します。

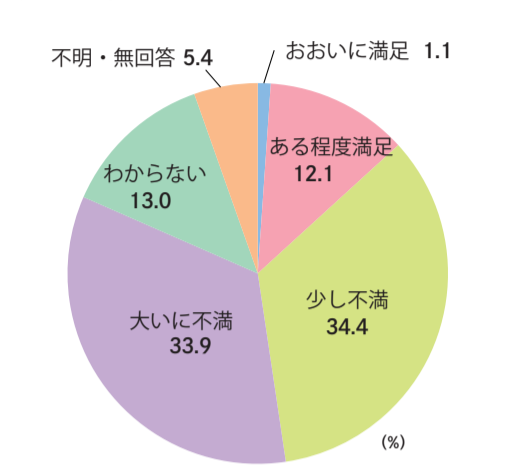
Q1 現在の暮らしは以前と比べてどうですか？



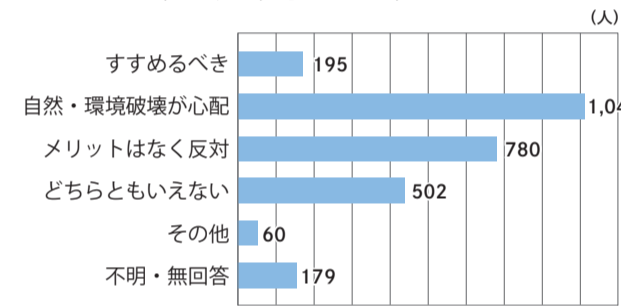
Q2 「やや悪くなった」「悪くなった」とお答えになった方に伺います。その理由は何ですか？(いくつでも)



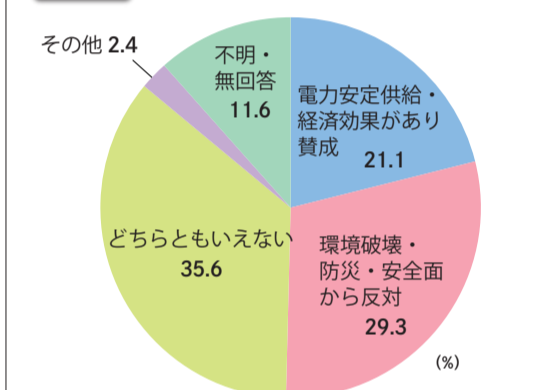
Q3 静岡市政に対してどのように感じていますか？



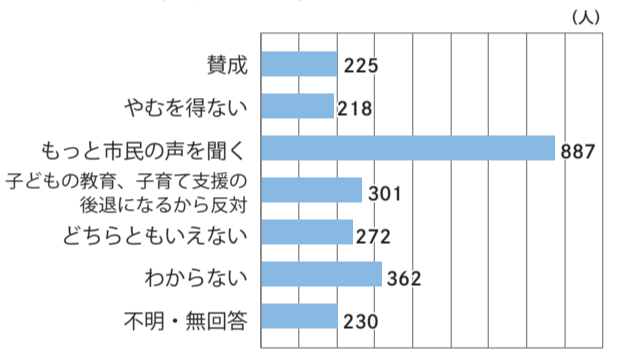
Q5 南アルプスのエコパーク直下に、リニア新幹線のトンネル工事が計画されていますが、どう思われますか？



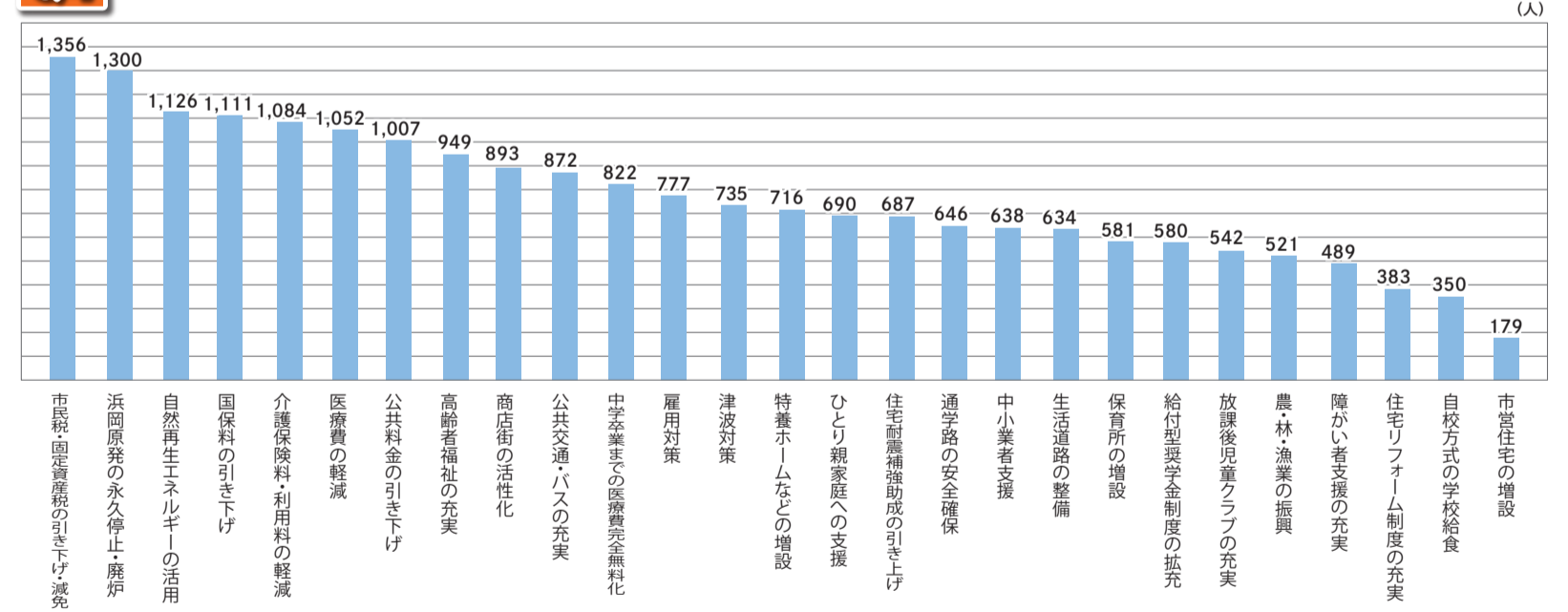
Q6 清水LNG火力発電所が計画されていますが、どう思われますか？



Q7 市が進めようとしている小中一貫教育、子ども園の民営化・統廃合について、どう思われますか？



Q4 静岡市政にたいして要望したいことは何ですか？(いくつでも)



### 日本共産党市議団の市民アンケート結果について

- ★現在の暮らし向きについて、「悪くなった・やや悪くなった」が62%、悪くなった要因について、「年金減少・国保料介護保険料が高い」が72%、市政への受け止めについて、「少し・大いに不満」が68%となっています。
- ★静岡市政への要望について、多いのが市民税・国保料・介護保険料等の引き下げ・軽減、次いで浜岡原発廃炉・自然再生エネルギー活用、さらに医療費・公共料金の引き下げ・軽減、さらに高齢者福祉や子ども医療費の充実となっています。市民のみなさんが願っていることが分かります。
- ★市政課題として、南アルプス直下をトンネルが通るリニア新幹線については、「自然環境破壊が心配・メリットはなく反対」が79%、清水駅前近くの清水LNG火力発電所建設については、賛成反対どちらとも言えな

- いが35%で一番多くあり、平成34年度から一斉に導入されようとしている小中一貫教育や子ども園の統廃合について、「もっと市民の声を聞く」が39%と一番多くありました。
- ★たくさんの地域や市政要求を記入していただき、これらについては市当局に届け、実現に向けてとりくみます。
- ★意見記述欄には、国政への不安、議会・議員の役割をしっかりと果たすこと、日本共産党市議団への激励や批判など様々多岐にわたりほんとうにたくさんの意見をいただきました。これらをしっかりと受け止め、活かすべきは今後の活動に活かしていきます。なお、具体的な意見記述については、氏名等を伏せさせていただき、日本共産党市議団控室にまとめてありますので、ご覧になりたい方は、来室ください。

### いのち・暮らしを守る市政へ

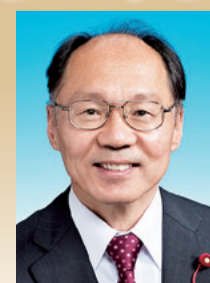
## 日本共産党 静岡市議会議員団

TEL 054-254-2111 (4541)

FAX 054-272-4695

http://www.jcps.jp

しずおか市政新報 第74号 2017年1月1日発行



葵区 山本明久 議員



葵区 鈴木せつ子 議員



清水区 内田りゅうすけ 議員



清水区 西谷博子 議員



駿河区 寺尾 昭 議員



# 財源不足対策、市職員の時間外労働、小中一貫教育、LNG火力発電などで5氏が質問

「財源不足」対策は、市内大企業への法人市民税の超過課税を



山本明久議員

静岡市は毎年、不足財源解消の対策として、正規職員削減と民営化・民間委託を進めています。しかし、市職員は重要施策の決定に参画し、職務の遂行では市民の権利・義務に関わるなど、任民福祉の増進を直接担っており、このやり方をどこまでも続けていけば、公務の空洞化を生み、自治体そのものが民営化になってしまいます。

こんなやり方を正して、正しい自主財源を生み出すなら、法律で可能な一大企業への法人市民税割の超過課税です。静岡市と浜松市を除く、ほとんどの政令市すでに実施しています。静岡県も、平成26年度から地震津波対策の財源として大企業への法人事業税の超過課税を実施しています。市がやると思えばすぐにできます。しかし市は拒みました。

## 桜ヶ丘病院について



内田りゅうすけ議員

三保地区の整備と、桜ヶ丘病院の移転問題について、市の考えを質しました。

病院移転問題について、JCHO(シエイコー)から移転候補地決定の連絡が遅れているのは、市が地元の意向を無視して二案並列で示したのが最大の原因である。

地元の声を反映し、JCHOに対し積極的に働きかけるべきではないか質しました。質問に対し担当局長は、JCHOの情報提供してから約三か月が経過したにもかかわらず、JCHOの考えを聞く機会の調整に入っている、本市としてどのような事ができるのか検討していきたいと答えました。

## 小中一貫教育より教員増員を



鈴木せつ子議員

市教委は、H34年に向け、小中一貫教育を全小中学校で進めようとしています。

当分は、施設は現在のまま分離型ですが、将来的には施設一体を目指し、そつなれば学校は廃校となってしまいます。

鈴木せつ子議員は、この制度が教育的に検証されていない、学力が向上する根拠がないことを質しました。また、もつと子どもと向き合いたいと望んでいる教師の多忙・長時間労働を解消し、教員増員を実施することで、住民

保護者と双方の議論で、十分議論を尽くし、住民合意ないもとの強行はしてはならないと指摘し要求しました。

国民健康保険会計はまだゆとりがあります。3年連続引き下げできると指摘し、引き下げを迫りました。

国保料—来年度も引き下げ可能

## 放置できない市職員の時間外勤務



寺尾 昭議員

大手広告代理店・電通で長時間労働が原因で過労死自殺があったことから、市職員の時間外勤務の実態を質しました。厚労省が示している上限、年間360時間を超えている職員は毎年500人以上(全体の約10%)、1000時間を超えている人も数人います。厚労省は過労死認定の基準を月80時間としており、少なくない職員が「過労死予備軍」の状態です。

病気になる30日以上以上の休暇(休職)者は、年ごとに増加しており、H27年度は170人、うち89人がメンタル疾患者です。当局は、勤務との関わりを否定していますが、真の原因を隠したままでは解決には結びつきません。

人事委員会が毎年、時間外勤務の縮減を勧告していますが、当局の改善に向けての姿勢は極めて問題です。

## 党の要望実現—耐震補強助成

9月補正予算で木造住宅耐震補強助成30万円上乘せが提案されました。これにより助成額が一般家庭で60〜65万円、高齢者世帯で90〜95万円となります。共産党が一貫して要望してきたことが実を結びました。来年度以降も継続するよう強く要望しました。

## LNG火力発電は、巨大地震で非常に危険



西谷博子議員

H28年4月から始まる介護保険の「総合事業」と、清水港とLNG火発計画について質問しました。清水港は三保半島に囲まれた、魅力一杯の港です。火力発電所ができれば、LNGタンカーの危険性が増大します。東燃の「巨大地震が来ても外堤防は壊れていないから、LNGタンカーは大丈夫」という主張は、「巨大地震で外堤防は壊れる」との内閣府の見解がこれ、大きく崩れました。またこのことを、当局も認める答弁をしました。東燃は港と、市民の「安全」を確保するためにLNG建設計画はやめるべきです。

## 市議団活動この一年(抜粋)

昨年は、安法法制廃止を求める議員有志によるスタンディングが実現し、小中一貫教育、公共施設民営化・統廃合計画など、市民サービス後退につながる市政に対し、市民との協力共同を広げた年でした。また、小中一貫教育学習会、国保料引き下げなど、多彩な活動を行いました。引き続き、市民の皆さんと力を合わせます。



10月 民主商工会と市当局に要請



6月 安法法制廃止を求め超党派議員有志で宣伝



10月 市政報告会



11月 小中一貫教育学習会



11月 国保料引き下げを街頭から呼びかける



12月 国保料引き下げ請願に賛成する党議員団

## 請願否決 日本共産党は賛成

### 自民、志政会、公明、維新が否決 国保料の引き下げを求める請願

国保料の引き下げを求めるねばり強い請願署名運動は、今年で13年目です。

昨年、今年と2年連続して国保料引き下げが実現しましたが、市民にその実感はありません。国保会計は、37億の黒字、41億の基金があり、来年度国保料引き下げは充分可能です。

しかし、自民党などは、「国保料は国保運営協議会が決める」と請願を否決しました。請願権を行使した市民運動に対し、議会として正面から審議を尽くすべき責任の放棄とも言える行為です。日本共産党は、唯一紹介議員になり、賛成討論で同意を訴え、賛成しました。

## 反対討論 年金受給申請へのマイナンバー利用に反対

日本共産党市議団は、年金受給申請へのマイナンバー利用のための条例改正に反対しました。昨年5月に発生した日本年金機構への標的型メール攻撃によって、125万人の本人情報などが漏えいしました。政府は、この対策を打ったという事で、この間ストップしていた年金へのマイナンバー利用を容認しました。市は、これによって市内の税・国保・介護・後期高齢者などの個人情報と連携すると言います。

しかし、社会保障審議会の、この事件にたいする情報セキュリティの検証報告では、厚労省のインターネット接続口について、「標的型メールのような外部からの攻撃を完全に防御することはできないことを前提に」、入口対策として「監視し適正に遮断する」、出口で「多重防護対策を強化する予定」というものです。これでは不安は解消されず、安心してマイナンバーを利用するなどんでもないことです。

国家が個人情報をマイナンバーで一元管理すれば、年金機構の事件のように①漏れる危険、②漏れたらなりすましで被害は取り返しがつかない、という事態になります。

いっぽう、これによっても年金受給の申請などの際、マイナンバーを記入しなくても申請を受け付ける、ということも審議の中で確認されました。

## 議案への態度(主な会派)

議案	日本共産党	自民党	志政会(民進含む)	公明	維新の会
H28年度一般会計補正予算(日本整備事業など)	×	○	○	○	○
年金受給申請へのマイナンバー利用の条例改正	×	○	○	○	○
地方議員の厚生年金への加入を求める意見書	棄権	○	○	○	○
党提案 リニア新幹線の建設に関する意見書	○	×	×	×	×
党提案 浜岡原発の再稼働に反対することを求める意見書	○	×	×	×	×
国保料の引き下げを求める請願	○	×	×	×	×